5. 取組内容の進捗状況（平成29年度）

【東京外国語大学】

〈東京外国語大学留学促進キャラクター：トビタくん〉

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

○ 本学からの派遣留学生増への取組

・本学の国際戦略に基づき、新たに23の大学と国際学術交流協定（うち、学生交流協定の締結は13大学）を締結したほか、包括協定締結済みの4大学と、新たに学生交流協定を締結した。17の大学と新たに学生交流協定を締結したことにより、今後協定に基づく派遣留学生が32名増加（受入学生も同数）することが見込まれる。

・短期海外留学科目の受入先となる大学を中心に、協定校を開拓した結果、前年度より10科目20プログラム増加し、平成29年度は86科目162プログラムを開講した。うち、40か国・地域の100のプログラムに、学部1・2年生を中心に、前年496名に比べ、100名以上増加した609名が参加した。

○ 留学生受入増の取組

・協定に基づく受入留学生が、前年（628名）に比べ、41名増加した。通年の外国人留学生については、協定校の拡充と短期受入（ショートステイサマー／ウィンタープログラム）における受入人数の増加により、前年802名に比べ、207名増加した。

・短期受入（ショートステイサマー／ウィンタープログラム）では、夏冬学期合計で、15か国1地域より111名の参加があり、「多文化交流実践」の授業を履修する本学学部生との交流授業や、本学学部生による日本語授業・研修サポート（夏学期17名、冬学期11名、計28名）を通じ、活発に学生交流を行った。

○ 言語関係の取組

・卒業までの英語の最低保証の目標として掲げたTOEIC800点相当の達成率は、学部40.0%（前年度37.5%）、大学院12.5%（前年度6.3%）であった。

・平成28年度に9言語で試験的にセッションを開始した多言語ラウンジでは、春学期にスピーキングセッション9言語132回（248名参加）、CEFR-Jセッション7言語84回（103名参加）、秋学期にスピーキングセッション14言語212回（326名参加）、CEFR-Jセッション11言語170回（193名参加）を実施した。

○ 教務システムの国際化の取組

・CEFR－Jに基づく英語及び英語以外の外部試験結果が「TUFS Record（たふれこ）」（「多言語グローバル人材ポートフォリオ」）に登録され、TUFS Moodle（e-Learningシステム）上で5技能（Listening, Reading, Spoken Interaction, Spoken Production, Writing）の習得状況がレーダーチャートで表示されるようシステムを整備した。

・「たふれこ」の整備により、学生自身による振り返り、課題発見が可能となり、効率的な学習の動機づけとなった。また、授業担当教員が諸言語の学習履歴や達成度の確認、留学情報を確実に把握することにより、効果的な学習指導を行うことが可能となった。

ガバナンス改革関連

○ 事務職員の高度化への取組

・従来の段階別に設計された事務職員国際化研修のほか、国際教育交流担当職員長期研修プログラム（LEAP）により10ヶ月間アメリカに、国立青少年教育振興機構が実施する研修に2週間ドイツに、国立大学協会が主催する日豪大学職員短期交流研修に1週間オーストラリアにそれぞれ事務職員1名を派遣した。

・英文による協定書や契約書の解釈・翻訳・作成に必要な専門用語に関する基礎知識を身につけ、実務に活用できるスキルの習得を目指す国際業務対応能力養成プログラムを実施した。

・これらにより、職員の英語やその他外国語の実践的な運用能力及び国際業務対応能力が向上し、外国籍の教員の受け入れ体制の整備や、国際学術交流協定締結が順調に進み、教育研究の環境が充実した。

教育改革関連

○ TA（ティーチング・アシスタント）の活用

・多言語ラウンジで実施している、授業の学習補助としてのスピーキングセッション及びCEFR－Jセッションにおいて、各専攻語から推薦のあった留学生を、説明会・講習を経て採用し、セッションのインストラクターとして活用した。

・春学期に実施した英語補習では、英語ラウンジで学習相談を担当する大学院生および英語教育専攻の大学院生、計2名を講師として採用しe-Learningの活用方法や学習教材を紹介し、エッセイの添削を行い、授業外での英語学習・自律学習を促進させる機会を提供した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

○ Global Japan Officeの展開

・平成29年度は、新たにライデン大学（オランダ）、リヴィウ大学（ウクライナ）、国立研究大学高等経済学院（ロシア）にGlobal Japan Officeを設置し、日本語・日本文化の普及と発信活動を開始した。

・国立研究大学高等経済学院（ロシア）Global Japan Officeは、本学とロシア6協定校のインターンシップ拠点としての機能を併せ持つ。

・ヤンゴン大学Global Japan Officeでは、派遣学生が、特に初級者を対象としたレベル1の日本語の授業において、ビルマ語と日本語を併用しながら日本語講師の授業補助を行った。

＜Global Japan Office15拠点＞

・TUFSグローバルコミュニティ会合を、北京、ヤンゴン、ジャカルタ、ホーチミン、モスクワ、ビエンチャンで開催した。このうちモスクワでは、高等経済学院（モスクワ）にGlobal Japan Officeを開所したのを機に、平成26年に続いて2回目として11月に開催し、帰国留学生を含む卒業生、留学中の本学学生など計35名が集った。会合では特に、在学生に対するキャリア相談・インターンシップの提供について、支援体制の強化を卒業生に依頼した。

＜TUFSグローバル・コミュニティ会合（モスクワ）＞

○ 語学力に関するチャレンジ目標達成者

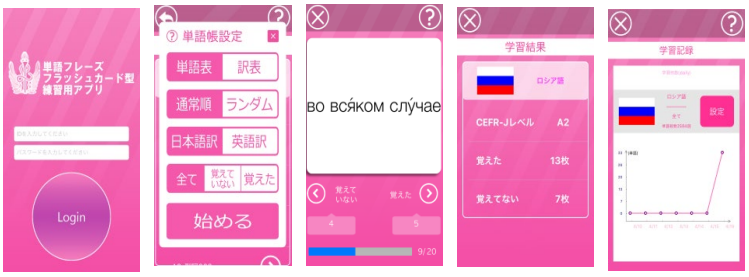
・本学が独自に設定した目標である「TOEIC900点」を達成した者は、学部619人（前年度569人）、大学院40人（前年度25人）であった。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

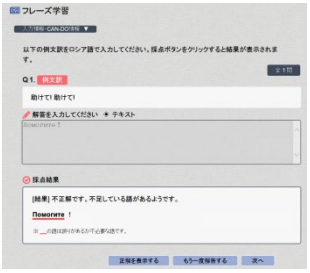
○ 英語以外の外国語のCEFR等の国際基準に基づいた言語能力指標の設定

・本学の専攻言語27言語に関して、CEFR-J による統一基準を共有し、教育用言語材料の構築を進め、語彙＆フレーズ・リストを学生に活用させるため、27言語用(1)単語練習用フラッシュカード、(2) フレーズ練習用作文ツール、(3) 会話・作文コーパス収集ツールを開発しテスト運用を行った。

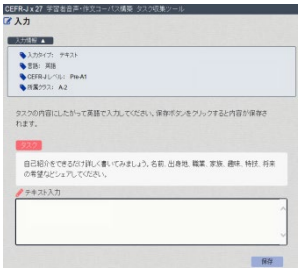
・CEFR-Jの導入により、27言語統一の言語学習環境を作るというメッセージが学生にも伝えられており、最先端の言語教育環境を目指す大学の姿勢が学生に対して動機付けになっている。



（1）単語練習用フラッシュカードアプリ



（2）フレーズ練習用作文ツール



（3）会話・作文コーパス収集ツール

・語学能力指標開発のため、英語、ドイツ語、フランス語、トルコ語に加え、チェコ語及びロシア語の外部試験の活用を開始した。ドイツ語については29名、フランス語については64名、トルコ語については15名、チェコ語については9名、ロシア語については5名が受験した。

○ TUFS留学支援共同利用センターの取組

・TUFS留学支援共同利用センターでは、世界諸地域から日本に留学している学生に対し、コミュニティ支援を実施することを目的とした、本学の学生団体『TUFS多文化交流コミュニティ』（略称：たふこみゅ）を支援し、国・言語別に6回の交流会を実施した。開催にあたっては、近隣大学に日英併記のポスター掲示やホームページでの周知を依頼し、学外からの参加を受け入れるイベントとして行った。近隣大学に留学している留学生のコミュニティ支援を行うことにより、受入先大学の学生との交流のみならず、地域の学生との交流の機会を提供し、留学生が安心して就学できる環境の整備に貢献した。

・他大学の国際化支援のため、他大学の学生からの留学相談や、他大学の教職員からの協定や単位互換に関する問合せを受け付けた。

○ Joint Education Program実施のための取組

・Joint Education Programを学部において14件、大学院において18件実施した。共同生活やタンデム学習を通じて、協定校の学生との交流を深めることができただけでなく、学習を支援し合い、日本に対する問いかけに答えることによって、日本語と日本文化について改めて考える機会を学生に提供することができた。

・タイのシーナカリンウィロート大学とのJoint Education Programでは、5つのカリキュラムでタンデム学習を実施し、本学学生のタイ語力向上・先方大学の日本語力向上に大きく貢献し、言語能力の向上と相互文化理解という当初の目的を達成できた。

＜日タイタンデム学習（日タイTVCM比較）＞

・ドイツのエアランゲン大学とのJoint Education Programでは、草津で合宿形式のタンデム合宿を実施し、パートナーを組んで、4つのテーマについて、作文の添削・音読練習、プレゼンテーションを行い、また、日独二言語での寸劇の創作・練習・上演なども行い，総合的な言語運用の練習の場を提供した。

＜日独タンデム学習（草津セミナーハウス）＞

■ 自由記述欄

○ 平成30年度に向けて

・平成30年度も、本学が掲げる構想実現に向け、着実に取り組んでまいります。

・受入留学生と本学学生との相互交流が更に進化するよう、Joint Education Programでノウハウが蓄積されつつあるタンデム学習を拡充し、また、多様な形態によるJoint Education Programを開拓します。

・Global Japan Officeを着実に拡充します。（プレトリア（南アフリカ）、メルボルン（オーストラリア）を予定）